

# 事務事業実績測定調査

10631020011	債権回収対策事務			
測定年度	2019(R1)年度	12000380	市民生活部債権回収課	
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり		
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます		
	取り組みの方向	99.選択と集中の視点を踏まえた効率的・効果的な予算編成と執行を行うとともに、さらなる財源確保に取り組むことで、強固な財政基盤の確立をめざします。		
	実行計画事業名			
総合計画体系②	基本目標			
	施策目標			
	取り組みの方向			
	実行計画事業名			

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	2013(H25)年度		~		
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、地方自治法、国税通則法、国民健康保険法、介護保険法、児童福祉法、高齢者の医療の確保に関する法、市条例、決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	徴収率が高水準で維持できる状態。				
事業概要	<p>市民負担の公平性及び自主財源の確保のため、移管を受けた税外4債権(国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費負担金)の徴収困難事案に係る滞納整理や債権所管課への指導助言等を行う。</p> <p>&lt;債権回収対策事務&gt;</p> <p>滞納整理関係</p> <p>① 財産調査等を徹底して給与・売掛金等の差押を執行した。② 債権所管課職員を対象に金融機関等での預金差押の研修を実施した。③ 債権所管課に対し督促や時効管理に係る指導・助言を行った。</p> <p>庶務関係</p> <p>① 債権回収方針の策定 ② 市議会等に対する調整・交渉 ③ 行政評価等に関する事務 ④ 事務引き継ぎ関係事務等⑤文書の收受発送整理管理事務</p>				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	移管を受けた税外4債権等の徴収率(国民健康保険料)					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	70	70	70		
実績	69.8					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	5.05	7.45	6.45
正職員数	4.75	6.75	5.75
非正規職員数(計)	0.30	0.70	0.70
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.40	0.40
臨時職員数	0.30	0.30	0.30
■人件費総額(千円)	38,625	56,502	46,098
正職員人件費(換算額)	37,402	53,683	46,098
非正規職員人件費(計)	1,223	2,819	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	1,596	0
臨時職員人件費(実額)	1,223	1,223	0
■直接経費(千円)	0	0	0
■事務事業の総計(千円)	38,625	56,502	46,098
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	38,625	56,502	46,098

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	99.71%	80%以上100%未満 : やや高い
事務事業の実績	<p>&lt;徴収率&gt; 国民健康保険料67.7%後期高齢者医療保険料77.7%介護保険料84.2%保育所保育料70.0% 滞納整理件数169件(差押件数162件 交付要求件数7件:預貯金、生命保険の解約返戻金、給与、国税還付金、売掛金)</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<p>徴収率の目標を69%以上に設定し、債権所管課に対して引き続き指導助言を行っていく。リーガル研修(徴収事務法規研修)を通じてスキルアップを図り市全体の債権回収の強化を努める。また「市債権管理及び回収条例」に基づき適正な市債権の管理と回収を行う。</p>	

# 事務事業実績測定調書

10999990025	債権回収課運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	12000380	市民生活部債権回収課
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	2013 (H25) 年度		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	債権回収課の各事業が円滑に運営できる状態。				
事業概要	<p>&lt; 債権回収課運営事務 &gt;                      課の運営業務(庶務的事務)                      ① 債権回収課の賃金、休暇、人事、服務に関する事務 ② 消耗品等の物品契約及び整理                      ③ 債権回収課の予算、決算に関する事務保守等の事務</p>				

## 2. 指標推移

指標種類					
指標の説明					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
目標(予測)	—	—	—	—	
実績					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.55	0.65	0.55
正職員数	0.25	0.35	0.25
非正規職員数(計)	0.30	0.30	0.30
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.30	0.30	0.30
■人件費総額(千円)	3,192	4,006	2,004
正職員人件費(換算額)	1,969	2,783	2,004
非正規職員人件費(計)	1,223	1,223	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	1,223	1,223	0
■直接経費(千円)	0	0	0
■事務事業の総計(千円)	3,192	4,006	2,004
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,192	4,006	2,004

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	—	
事務事業の実績	債権回収課運営の各事務(庶務的事務)が円滑に進んだ。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	今後も債権回収課運営事務が円滑に進むよう取り組む。	